

## 調査の概要

この調査は、学校教育全般に関する最も重要な調査の一つで、基幹統計を作成するための調査であり、昭和23年度から毎年実施しています。

この調査の結果は、当面する教育の諸問題を解決する基礎資料として利用されているばかりでなく、将来の教育計画を立てる際の貴重な資料となっています。

### 1. 調査の目的

この調査は、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。

### 2. 調査期日

毎年5月1日現在。

ただし、「卒業後の状況調査」は平成29年度間の卒業者として、平成30年5月1日現在。

### 3. 調査対象

幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校、各種学校

※国立諸学校と大学、短期大学、高等専門学校については、文部科学省の直轄調査。

### 4. 調査項目

学校数、学級数、在学（園）者数、教職員数等及び卒業後の状況等。

### 5. 本年度調査の変更点

調査票

(1) 学校調査票（幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校）及び学校通信教育調査票（高等学校）

- ・「本務者のうち休職等教員数（再掲）」の「休職」のうち「結核」を削除。

(2) 学校調査票（幼稚園）

- ・「学年別年齢別在園者数」において「1号認定」「2号認定」の内訳を追加。

(3) 卒業後の状況調査票（中学校）

- ・「状況別卒業生数」において、「就職者」を「就職者等」に変更し「自営業主等」、「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」「有期雇用労働者（雇用契約期間が1か月以上の者）」、「臨時労働者」の内訳を追加。
- ・「卒業生総数のうち特別支援学級卒業生の状況（再掲）」の「就職者」を「就職者等」に変更。
- ・調査項目の「（再掲）」に「有期雇用労働者のうち雇用期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者」を追加。

## 利用上の注意

1. この報告書は奈良県内の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校、各種学校について、学校施設調査に関する項目を除いた集計結果を掲載している。  
なお、この報告書の数値は、文部科学省の集計結果をもとに掲載している。

2. 符号の用法は次のとおりである。

「 - 」 …… 計数がない場合（数値が0）  
「 0.0 」 …… 計数が単位未満の場合  
「 … 」 …… 調査対象となっていない場合等  
「 \* 」 …… 数値が不明の場合

3. 結果概要に記載した増減は、特に記載のない限りすべて対前年（度）比である。

4. 比率は、単位未満を四捨五入しているため、合計が100.0とならない場合がある。

5. 学校数には、分校、休学中の学校を含む。

6. 用語については下記のように取り扱う。

- ① 本務者

当該学校の専任の教職員。原則として辞令で判断するが、辞令等がない場合、待遇や勤務の実態で判断。

- ② 単式学級、複式学級、特別支援学級

単式学級：同学年の児童生徒で編成されている学級。

複式学級：2以上の学年の児童生徒で編成されている学級。

特別支援学級：学校教育法第81条第2項各号に該当する児童生徒で編成されている学級。

- ③ 高等学校等進学者

高等学校の本科（全日制・定時制・通信制）及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科へ進学した者及び進学し、かつ就職した者

- ④ 大学等進学者

大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の通信教育部（正規の課程）及び放送大学（全科履修生）、大学・短期大学（別科）、高等学校（専攻科）及び特別支援学校高等部（専攻科）へ進学した者及び進学し、かつ就職した者。

- ⑤ 就職者

給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就いた者。

自家・自営業に就いた者は含め、家事手伝い・臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしない。

【中学校 平成 30 年 3 月卒業】

「自営業主等」、「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者（雇用契約期間が1か月以上の者）」、「臨時労働者（雇用契約期間が1か月未満の者）」。

「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者。

【中学校 平成 29 年 3 月卒業以前】

雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。

【その他（高等学校等）】

雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。

⑥ 就職者総数

【中学校 平成 30 年 3 月卒業】

「E 就職者等」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「A,B,C,Dのうち就職している者（再掲）」、「左記 E 有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者（再掲）」の合計。

【中学校 平成 29 年 3 月卒業以前】

「E 就職者等」と「A,B,C,Dのうち就職している者（再掲）」の合計。

【その他（高等学校等）】

「E 就職者」と「A,B,C,Dのうち就職している者（再掲）」の合計。

⑦ 卒業者に占める就職者の割合

卒業者に占める 就職者総数（進入学しながら就職した者を含む）  
就職者の割合 =  $\frac{\text{就職者総数}}{\text{卒業者総数}} \times 100$   
(%)

⑧ 一時的な仕事に就いた者

卒業後、パート、アルバイトなどの臨時的な収入を目的とした仕事に就いた者。卒業後の状況調査（中学校）では、雇用契約期間に基づき「有期雇用労働者」または「臨時労働者」に分類される。

⑨ 左記以外の者

卒業後、進学者でも就職者でもないことが明らかな者。

〈例〉予備校等に所属せず受験準備している者、就職活動中の者、家事手伝い、外国の学校に入学した者など